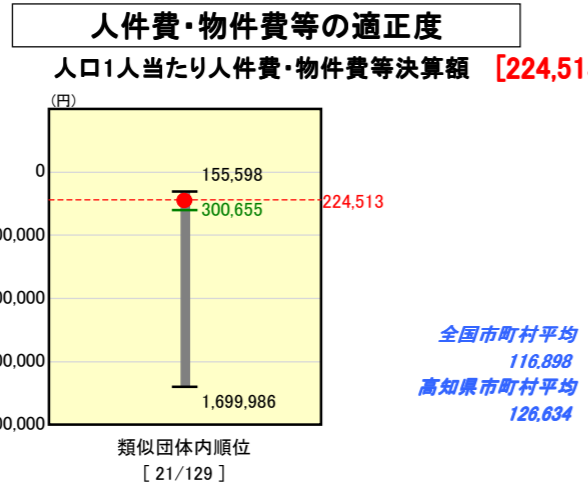
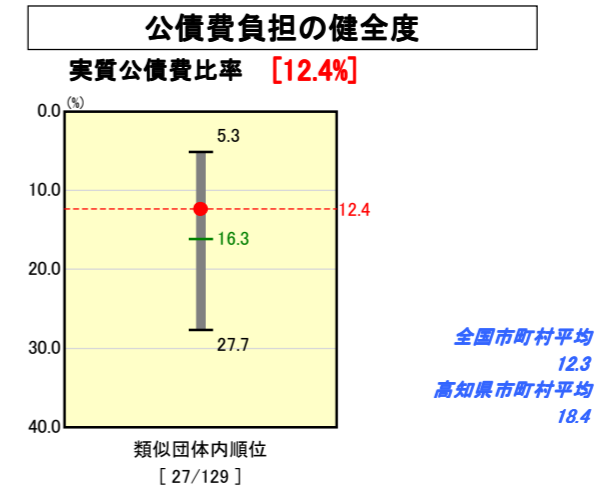
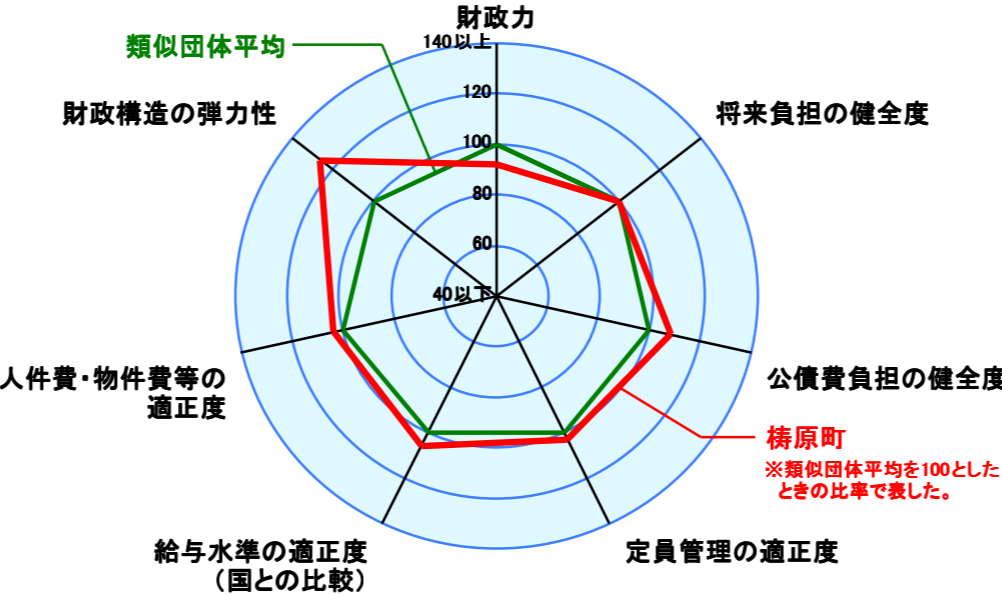
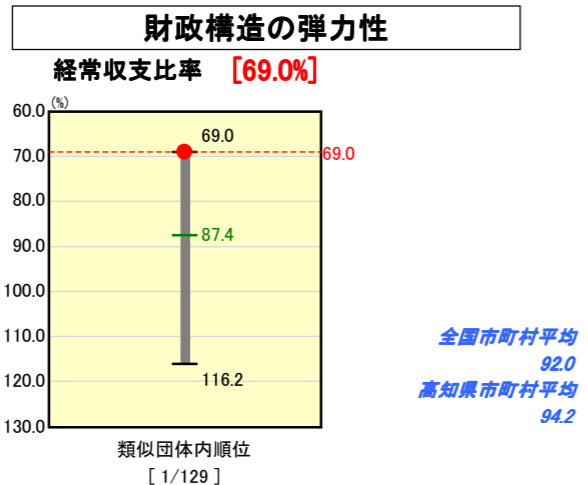
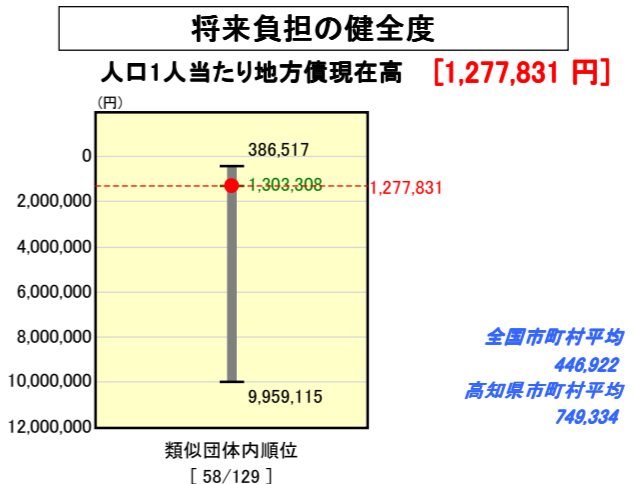
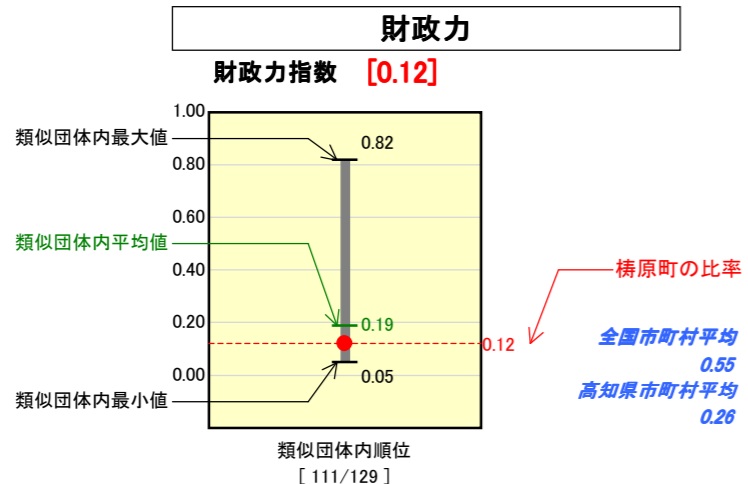


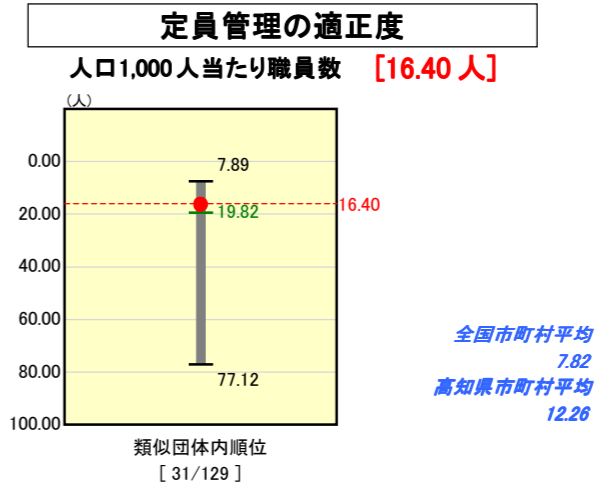
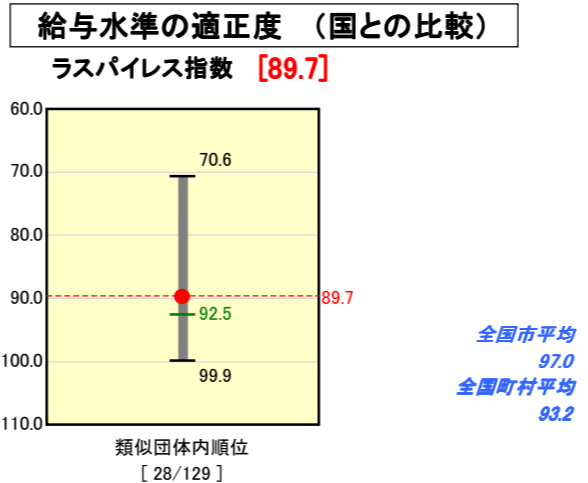
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 梼原町

|      |                        |
|------|------------------------|
| 人口   | 4,085 人(H20.3.31現在)    |
| 面積   | 236.51 km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 5,971,027 千円           |
| 歳出総額 | 5,466,775 千円           |
| 実質収支 | 120,894 千円             |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・人口の減少や高齢化の進行などにより町税収入が乏しいことから、普通会計の財源の50.47%を地方交付税に依存している状態にあり、類似団体平均を下回っている。今後も、町の主幹産業としての一次産業の振興に力を入れ税収アップに努めるとともに、積極的な差押等、全職員で構成する町税等滞納整理対策本部を活用した税収の徴収率向上の歳入確保に努める。

**【経常収支比率】**  
・税源移譲による地方税の増収や一次産業に力を入れていることでの地方交付税の伸びにより前年度よりも9.3ポイント低くなり69.0%となった。歳入面では、今後も地方税など限られた自主財源の確保に努めていく。歳出面では、事務事業の見直しなどをさらに進め歳出抑制に努める。また、公債費においては今後も計画的な地方債の償還を実施する。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
・職員数削減による人件費減や経常経費の削減などにより類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業の見直しや施設管理の民間委託など集中改革プランに基づいた改革に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
・類似団体を下回る89.7となっている。給与構造については、人事院勧告に準じて見直しを実施してきている。今後も、各種手当の見直しなどにより、一層の給与の適正化に努めていく。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
・過去に普通建設事業を行うにあたり過剰債など多くの地方債を発行してきている。今後も、後世への負担を軽減するために、有利債の導入や極力新規発行債の抑制を図るなど、財政の健全化を図っていく。

**【実質公債費比率】**  
・地方債の発行を交付税措置の高いものに限定するなどにより、類似団体平均を下回る12.4となっている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に過度に頼り過ぎない財政運営に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
・退職者不補充などにより類似団体平均を下回っている。現在の水準を維持するよう努めていく。